

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

…達成済。
 …順調に進んでいる。
 …更なる取組強化・改善が必要。

区分	数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成27年度	進捗度	平成27年度取組状況
(1)域内外の需要の拡大と産品の高付加価値化による儲かる農林業への取組	新たな雇用創出数 5年間で500人(平成27年度～平成31年度)を目指す。	産業経済部	324人		目標の達成に向け着実に取組を進めている。
	農業の担い手者数 231人(平成26年度) 300人(平成31年度)	農業振興課	257人		担い手者数は26人の増となり、順調に推移した。
	林業・林業従事者数 222人(平成22年度) 250人(平成31年度)	森林課			岡山県森林・林業統計の実施により、平成34年度公表となる。
ア.地産地消の推進	学校給食の地産地消	学校給食への津山産小麦使用量 0t(平成26年度) 16t(平成31年度)	みらい産業課	4.9t	小麦使用量は4.9t増加し、順調に推移した。
	農産物直売所の取組強化	直売所の年間売上高4.5億円(平成26年度) 5.0億円(平成31年度)	みらい産業課	4.98億円	サンヒルズ、久米の里、勝北マルシェの3カ所の直売所の売上が増加し、順調に推移した。
イ.農用地の管理と生産体制の構築	農地集積の拡大推進 新規就農者の育成と担い手確保 農地管理するための組織の設立と大ロットへの対応 農業法人等への支援	新規就農者 3.6人/年(平成22～平成26年度平均) 5人/年(平成31年度)	農業振興課	6人/年	昨年度の新規就農者は6人増となり、順調に推移した。
		農地生産法人等の設立 6法人(平成26年度) 10法人(平成31年度)	農業振興課	7法人 (1法人増加)	昨年度は1法人増加し、今後も増加予定。
ウ.地産外商の推進による域外需要の拡大	展示会等への出展に対する一貫したサポート	農家等の展示会出展数0回(平成26年度) 延べ10回(平成31年度)	みらい産業課	2件	予定どおり取組を進めている。
	ICT技術を活用した販路開拓	HP閲覧件数 0件(平成26年度) 10,000件(平成31年度)	みらい産業課		HPは平成27年度末に作成し公開のため閲覧件数の把握は平成28年度以降となる。
エ.農工商連携と6次産業化の付加価値向上の取組	阿波小学校跡地の活用による地域拠点づくり	阿波地域における農産加工品の販売額 2,000万円(平成26年度) 4,000万円(平成31年度)	みらい産業課		平成28年度末に完了する農産物加工施設の効果的な活用等により、目標達成を目指す。
	グルメコンテストの実施 平成27年度事業	新商品・レシピ開発数0件(平成26年度) 累計15件(平成31年度)	みらい産業課	13件	新たに13件の商品開発を行い、目標を大きく上回る見込みとなっている。
オ.適地適作農産物の開発	つやま和牛振興基金による支援	津山和牛出荷頭数 0頭(平成26年度) 127頭(平成31年度)	農業振興課	1頭	平成28年3月初出荷のため、頭数が1頭となった。本格出荷は平成28年度からとなる。なお、市場で子牛価格が高騰しており、肥育の懸念材料となっている。
	つやま和牛をA級グルメとする取組	つやま和牛出荷枝肉重量 0kg(平成26年度) 75,500kg(平成31年度)	みらい産業課 農業振興課	419.1kg	平成28年3月初出荷のため、本格的な出荷は平成28年からとなる。
	米の特A格付の推進 津山のほほえみブランド確立に向けた 耕畜連携による循環型農業	小麦の市内栽培面積及び市内消費量 77ha 15t(平成26年度) 130ha 31t(平成31年度)	農業振興課 みらい産業課	97.4ha 25.5t	小麦栽培面積及び市内消費量ともに、当初計画どおり拡大している。
	緑提灯の取組	緑提灯加盟店舗数 3店舗(平成26年度) 30店舗(平成31年度)	みらい産業課	3店舗	新規店舗は0件となった。提灯が雰囲気を損ねるとの意見もあり、今後、津山産原材料を活用している店舗が明確になるような取組を検討し、加盟店増加を図る。
	グルメイベント支援による誘客促進	イベント来場者数の増加 7,000人(平成26年度) 10,000人(平成31年度)	みらい産業課	7,000人	前年度並みの数値となっており、目標達成に向け、魅力的な仕掛けを行う。
	木質バイオマス産業都市構想の推進	環境省「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プランや総務省「分散型エネルギーインフラプロジェクト」、木質バイオマス産業都市構想に基づく事業詳細検討の中で具体的な目標を設定する。	低炭素都市推進室		現在、事業詳細検討を進めており、今後目標を設定予定。
	美作材性能表示の促進による価値の向上	市内のJAS認定事業者数6社(平成26年度) 10社(平成31年度)	森林課	6社	新規認定事業者は0社となった。今後、韓国への輸出を契機に美作材の需要拡大を図り、目標達成を目指す。
	地域材利用住宅への助成	地域産乾燥材使用量 850m ³ (平成26年度) 1,275m ³ (平成31年度)	森林課	853	昨年度は横ばいであったが、今年度は増加傾向となっている。今後も、地域材利用助成制度などにより需要拡大を図る。
	市有林の活用促進	市有林の公共事業への活用量0m ³ (平成26年度) 100m ³ (平成31年度)	森林課		昨年度までは市有林木材の活用量の把握ができておらず0m ³ となっている。平成28年度に市有林の森林認証取得後は把握可能となる。
	モデル住宅を活用した木材需要拡大	県南等でのモデル住宅展示会3回(平成26年度) 6回(平成31年度)	森林課	2件	昨年度は県南(岡山市、総社市)で開催した。木の国美作推進協議会と更なる連携を図り開催回数の増加を目指す。
	「みなと森と水ネットワーク」加入による首都圏への販路開拓	港区内での契約数0件(平成26年度) 10件(平成31年度)	森林課	0件	港区内の建築物への美作材製品使用契約数は0件と低迷した。PR活動に力を入れ、契約件数の増加を図る。
	美作材の輸出への取組	美作材の輸出量0m ³ (平成27年度) 1,000m ³ (平成31年度)	森林課		平成28年8月にアンテナショップを開設し、本格的な輸出促進に取り組む。
	J・クレジットの活用による林齢級構成の平準化	年齢別配置の平準化に伴う人工林率 61%(H26) 60%(H31)	森林課	61%	人工林率は横ばいとなった。木材価格低迷の為、再造林が進まないが、市有林の皆伐を推進し、目標達成を目指す。
	林業と山村を支える多様な担い手の確保・育成	林業講習会参加人数 100人(平成26年度) 150人(平成31年度)	森林課	100人	講習参加者数は横ばいとなった。今後は、参加意欲が増すよう、内容の充実や林業の魅力のPRを行い、参加人数の増加を目指す。

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

…達成済。
 …順調に進んでいる。
 …更なる取組強化・改善が必要。

区分	数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成27年度	進捗度	平成27年度取組状況
(2) バランスのとれた産業構造の形成と新たな価値の創出によるものづくり	製造品出荷額の増 1,790億円(平成25年度) 1,990億円(平成31年度)	みらい産業課			平成29年実施予定の工業統計において公表予定。
ア 企業誘致政策の充実による戦略的な誘致促進	企業誘致政策の充実による戦略的な誘致促進 津山産業・流通センターの立地率60.5%(平成26年度) 80%(平成31年度)	企業立地課	64.3%		立地率は3.8%の増加となった。新たな立地も進み、今後も順調な立地促進を見込んでいる。
イ つやま産業支援センターによる包括的な産業支援	設備導入支援事業	支援件数6件(平成26年度) 累計20件(平成31年度)	みらい産業課	11件	新たな設備導入支援事業の実施件数は5件となり、順調に進んでいる。
	人材育成支援事業	研修開催件数 約50回(平成26年度) 延べ250回(平成31年度)	みらい産業課	64回	ステンレス・メタルクラスター、産業塾等で企業ニーズに即した新たな研修を行ったことで、開催件数を増加させることができた。
	事業転換・付加価値化支援事業	支援件数0件(平成26年度) 累計25件(平成31年度)	みらい産業課	8件	新たに8件の支援を行い、目標達成に向け順調に取り組んでいる。
	知的財産権取得支援事業	サポート件数0件(平成26年度) 累計10件(平成31年度)	みらい産業課	5件	新たに5件のサポートを行い、目標達成に向け順調に取り組んでいる。
	創業支援の実施	創業支援件数0件(平成26年度) 累計25件(平成31年度)	みらい産業課	11件	○ 新たに11件の創業支援を行い、目標に向けて順調に取り組んでいる。
ウ 企業間交流促進による取引拡大と新たな産業分野・販路開拓への支援	販路開拓の支援	販路開拓支援件数6件(平成26年度) 累計30件(平成31年度)	みらい産業課	8件	順調に事業を進めている。
	戦略的支援分野の研究、プロジェクトの推進	ステンレス・メタルクラスターの会員数20社(平成26年度) 40社(平成31年度)	みらい産業課	37社	新たに17社が新規加入となり、会員数は順調に増え、活動も活発化している。
エ 津山高専・大学及び研究機関等との連携推進	産学官連携による企業の新製品、技術開発支援 産学官連携による新製品開発支援件数5件(平成26年度) 累計30件(平成31年度)	みらい産業課	3件(累計8件)		昨年度は想定をやや下回る支援件数となったが、5年後の目標達成に向け、精力的に取り組む。
(3) 多大な観光資源のブラッシュアップと情報発信の強化による観光振興	年間観光客入込数 180万人(平成26年) 200万人(平成31年)	観光振興課	184万人		前年の数値を上回ることができたが、目標達成に向け、更なる誘客促進に取り組む。
ア 観光の拠点づくり	苅田家町家群等の活用<城東地区> 城東・城跡周辺・城西地区の景観整備と観光客の利便性向上 (仮称)津山城下町歴史館(旧田淵邸) 津山城(鶴山公園)の通年活用 旧津山扇形機関車庫の活用 近世城下町ライトアップ	津山城入場者数 14万人(平成26年度) 18万人(平成31年度)	観光振興課	12万人	前年より減少した。天候不順等により、さくらまつり期間中の入場者数が減少した影響が大きい。今後は春以外のイベント充実や魅力向上にも力を入れる。
イ 広域観光連携の推進	広域観光連携の推進	ツアーバス誘致台数 0台(現状) 180台(平成29～31年度累計)	観光振興課	-	平成28年度から事業実施。
ウ 効果的な情報発信とイベントの取組強化	津山さくらまつりの充実	津山さくらまつり期間中の津山城入場者数 9万人(平成26年度) 10万人(平成31年度)	観光振興課	6万人	桜の開花が例年以上に早く、また天候不順が続き、さくらまつり期間中の入場者数が大きく減少した。
	みまさかローカル鉄道観光の充実	スローライフ列車乗車総人数 1,605人(平成26年度) 1,700人(平成31年度)	観光振興課	1,717人	DCのプレ企画等が奏功し、前年より増加させることができた。
	県南・都市圏に向けての情報発信の強化	各種媒体を活用したPR件数 15件(県内5件・県外10件,平成26年度) 25件(県内10件・県外15件,平成31年度)	観光振興課	18件(県内17件、県外1件)	DCを契機に、県南地域を中心に情報発信を行った。
	シティプロモーション戦略の実施	ブランド総合研究所「地域ブランド調査」津山市への居住意欲度 858位/1000(平成26年度) 600位以内(平成31年度)	秘書広報室	827位	H27年度から、移住・定住のシティプロモーション、H28年度からは観光シティプロモーションに取組み、首都圏等でPRを実施し、まちのブランド力向上を図る。
	「津山珈琲倶楽部」	目標会員数 352人(平成26年度) 1,000人(平成31年度) 平成28年度に目標を1,650人に上方修正	秘書広報室	1,145人	会員限定で市勢要覧の先行販売したことにより、目標を大きく超過させることができた。今後も内容を充実させ、更なる増加を目指す。
	魅力的なおもてなしグッズの開発	おもてなしグッズを平成27年度中に7商品開発する。	観光振興課	7商品	新たに7つのおもてなしグッズを開発した。
	情報発信基盤(ホームページ)の強化	観光ホームページへのアクセス件数313,665(平成26年度) 400,000(平成31年度)	観光振興課	342,896件	全面リニューアルした津山市観光協会公式ホームページ「つやま小旅」へのアクセス数が前年同期比15.2%をなり、順調に推移した。
エ おもてなしのまちづくりに向けた取組	観光ボランティアガイド10倍プロジェクト	観光ボランティアガイド数 22人(平成26年度) 200人(平成31年度)	観光振興課	28人	ガイド用冊子の作成やガイド養成講座、観光タクシー乗務員講習会等を開催し、ガイド数が増加となった。
オ 多様な層をターゲットとした観光客・交流人口増加への取組	アウトドア施設を活用した誘客促進	キャンプ場利用者数 11,500人/年(平成26年度) 15,000人/年(平成31年度)	農村整備課	13,442人/年	前年度から大幅に増加した。今後バンガローの増設やキャンプ場の改修を行うとともに積極的なPRにより集客増を目指す。
	外国人観光客の誘客促進	公衆無線LANの整備箇所数 0箇所(現状) 3箇所(平成27年)	観光振興課	3箇所	観光拠点の「城東観光案内所」「加茂町インフォメーションセンター」「道の駅「久米の里」」に公衆無線LANを整備した。今後も整備箇所を増設し、観光客のニーズに対応する。
	スポーツ施設の活用によるスポーツツーリズムの推進	助成制度によりスポーツ施設を利用した合宿者数 0人(現状) 2,000人/年	スポーツ課	2,328人/年	合宿による宿泊施設の利用が目標値以上に達成できており、更なる交流人口の増加、地域活性化を図るために引き続き事業を継続する。

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

…達成済。
 …順調に進んでいる。
 …更なる取組強化・改善が必要。

区分	数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成27年度	進捗度	平成27年度取組状況	
(4) 地域資源を最大限に活用した再生可能エネルギーの普及促進による産業振興	域内で生み出す再生可能エネルギー 導入量 3,044MWh, 一般家庭553世帯分(平成26年度) 6,259MWh, 一般家庭1,138世帯分(平成31年度)	低炭素都市推進室	3826Mwh 一般家庭695世帯分		住宅用太陽光発電設備で3,773Mwh、市民協働発電所で53Mwh発電しており、予定通り進んでいる。	
	ア 木質バイオマスの利用促進 バイオマス発電(熱電併給事業)の取組 木質バイオマス産業都市構想の推進【再掲】	環境省「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プランや総務省「分散型エネルギーインフラプロジェクト」、木質バイオマス産業都市構想に基づく事業詳細検討の中で具体的な目標を設定する。	低炭素都市推進室			現在、事業詳細検討を進めており、今後目標を設定予定。
	イ 小水力発電の導入促進 小水力発電の導入促進	小水力発電を平成31年度までに1基以上稼働する。	低炭素都市推進室	0基		検討を進めていた設備1基については、平成28年度中の稼働予定。
	ウ 事業所・個人住宅などにおける再生可能エネルギー等の導入促進 住宅用太陽光発電システム設置への支援 超小型モビリティの導入実証 産業・工業団地の低炭素化	再生エネルギー導入に対する本市の支援制度による市内消費喚起額 9,500万円(平成26年度) 1億5千万円(平成31年度)	低炭素都市推進室			平成28年度から事業実施。
	市民協働発電所の展開	市民協働発電所を0基(平成26年度) 平成31年度までに5基稼働する。	低炭素都市推進室	2基		「道の駅久米の里」「すこやかこどもセンター」に設置した太陽光発電設備が稼働を開始した。今年度についても新たな発電所設置に向けて準備中。
	津山市版クレジットによるカーボンオフセット事業	カーボンオフセット商品の売り上げを年間7,000点(現状) 年間30,000点(平成31年度)とする。	低炭素都市推進室	13,700点		商品売り上げは順調に増加した。今後も商品の拡大やPR活動による拡大を目指す。
エ 環境ツアーの誘客促進 加茂郷エネルギーパーク構想の推進とエコツーリズムの取組	エコツーリズムの参加者数 0人(平成26年度) 100人(平成31年度)	低炭素都市推進室	20人		阿波地域の小水力発電設備や「クレジット」を創出する森林整備など環境をテーマに中国経済産業局等と共同で行った。	
(5) 総合的な支援体制による横断的戦略	産業支援センターの企業サポート件数 0件(平成26年度) 年間150件以上(平成31年度)	みらい産業課	480件		他支援機関とも連携し、企業訪問、企業相談に取り組んだ結果、目標を大きく上回ることができた。	
	創業比率1.75(平成21年～平成24年) 平成31年度までに全国平均1.84を上回る。	みらい産業課	-	-	経済センサスによる新たな数値は現時点では未公表。	
	ア つやま産業支援センターの設置による包括的な産業支援【再掲】 新規創業や企業マッチング等に対する金融機関との連携支援	金融機関との連携による創業等企業支援件数 0件(現状) 年間10件	みらい産業課	6件		金融機関と連携した取組支援を実施した。H28年度に金融機関と個別連携協定を締結し、ビジネスマッチング、創業支援を実施する。
	創業支援の実施	創業支援件数0件(現状) 累計25件(平成31年度)【再掲】	みらい産業課	11件	○	新たに11件の創業支援を行い、目標に向けて順調に取組んでいる。
	実践型雇用創出事業による雇用創出	本事業による雇用創出数 214人(平成27年度～平成29年度)	仕事・移住支援室	189人		農林業とものづくり、津山の資源を活かして、地域産業のニーズに沿った人材の育成、マッチング、「Uターン創業、就業支援等により順調に取り組みが進んでいる。
人材育成支援事業【再掲】	研修開催件数52回(平成26年度) 250回(平成31年度)【再掲】	みらい産業課	64回		ステンレス・メタルクラスター、産業塾等で企業ニーズに即した新たな研修を行ったことで、開催件数を増加させることができた。	

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標】 誇りと魅力を感じるまちづくりで、津山市への新たな人の流れを創出する。

…達成済。
…順調に進んでいる。
…更なる取組強化・改善が必要。

区分	数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成27年度	進捗度	平成27年度の取組状況
1. 移住・定住策の充実による津山市への人の還流促進	津山圏域外からの移住者数 100人(平成26年度推計) 650人(平成27年度～31年度までの累計)	仕事・移住支援室	200人		移住サポーターを配置し体制を拡充。ポータルサイトの開設や移住・定住者向けの補助制度支援の創設、移住相談会、体験ツアーの開催等、制度拡充により移住者数が順調に増加した。
ア JUU(いじゅう)ポータルサポート事業の推進	移住者受入意識の醸成と環境の整備	意見交換会やワークショップの開催 0回/年(平成26年度) 2回/年(平成31年度)	-	-	平成28年度から事業実施。
	津山ぐらしの魅力情報発信	定住ポータルサイトアクセス数 0件/年(平成26年度) 20,000件/年(平成31年度)	13,063件/年		ポータルサイトは平成27年10月からの運用開始以降、移住希望者が必要とする情報発信強化に取り組み、アクセス数が急増し、単年度では目標を達成できた。
	移住相談体制の充実	移住希望者相談件数 102件/年(平成26年度) 300件/年(平成31年度) 平成28年度に目標を750件に上方修正。	738件/年		移住サポーターを配置し体制を拡充。ポータルサイトの開設や移住・定住者向けの補助制度支援の創設、移住相談会、体験ツアーの開催等、制度拡充・情報発信強化により相談件数が大きく増加した。単年度では目標を達成できた。
	移住相談会や移住体験ツアーの開催	移住相談会や移住体験ツアー参加による移住決定者数 0人/年(平成26年度) 10人/年(平成31年度)	9人/年		移住相談会(12回開催)、移住体験ツアー(2回開催)などの取組により、単年ベースではほぼ目標を達成できた。
	「住まい」の支援	空き家活用件数 1件/年(平成26年度) 5件/年(平成31年度)	3件/年		前年比2件増となったが、目標達成に向け、空き家情報サイト「津山市住まい情報バンク」等の周知を図る。
		就職促進家賃助成事業を活用した津山圏域外からの移住者数 0人/年(平成26年度) 100人/年(H31年度)	21人/年		事業初年度は目標を下回ったが、今後、移住相談会等の場で制度周知を図り、目標達成を図る。
2. 「18歳の崖」の克服に向けた高校・高専・大学との連携による活性化と学生の定着促進	新規卒業者の地域内就職者数 594人/年(平成26年度) 700人/年(平成31年度)	仕事・移住支援室	647		昨年より就職支援策の拡充に取り組み、売り手市場の中、地域内就職者数を増加させることができた。
ア 新規卒業者の地域内就職につなげる取組	就職奨励金制度の創設	津山市内に就職し定住する就職奨励金対象者数0人/年(平成26年度) 400人/年(平成31年度)	-	-	平成28年度から事業実施。
	新規卒業者の地域内就職支援制度の創設	岡山県北での就職説明会・就職面接会参加者延べ数 158人/年(平成26年度) 250人/年(平成31年度)	150人/年		雇用情勢の変化等により、参加者数は横ばいとなった。新たに創設した助成制度などとともに、取組を充実させ、参加者数の増加を図る。
	キャリア教育の促進と地域内企業の魅力情報発信	インターンシップ参加者数 0人/年(平成26年度) 350人/年(平成31年度)	191人/年		事業初年度であったが、多数の参加をいただくことができた。今後も情報発信やマッチングに力を入れ、参加者数の更なる増加を目指す。
		学生による企業魅力紹介延べ件数 0社(平成26年度) 40社(平成27年度～31年度までの5年間累計)			平成28年度から事業実施。
イ 奨学金返還に対する新たな助成制度創設による大学生等の定着促進	奨学金返還に対する新たな助成制度創設による大学生等の定着促進	奨学金返還に対する新たな助成制度創設による大学生等の定着促進。平成28年度の制度創設を目指す。			平成28年度制度創設。
3. 郷土への愛着と誇りの醸成の促進	津山が好きと感じる人の割合 75.2%(平成27年度) 85%以上(平成30年度)	政策調整室	-		平成30年度に実施予定の市民アンケートにて集計する。
ア 「津山洋学」による郷土学の推進	「津山洋学」による郷土学の推進	美作地域内保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・高校・高専・大学等の生徒・学生・関係者の津山洋学資料館利用者数 2,600人(平成26年度) 2,800人/年(平成31年度)			平成28年度から事業実施。
イ つやま子ども未来塾プロジェクト	つやま子ども未来塾プロジェクト	学習機会年5日、講座への延べ参加人数155人(平成26年度) 年20日、500人(平成31年度)			平成28年度から事業実施。
ウ 小中学校におけるふるさと教育の推進	小中学校におけるふるさと教育の推進	「地域行事への参加」の率を小中学校とも県平均を常に上回る	県平均を上回った。		単年では県平均を上回ることができた。(県平均:小38.9%、中19.5% 市平均:小49.4%、中21.6%)

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標】若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

…達成済。
…順調に進んでいる。
…更なる取組強化・改善が必要。

区分	数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成27年度	進捗度	平成27年度の取組状況
1. 出会い・結婚の希望をかなえるための取組	婚活事業への参加者数 0人(平成26年度)年間80人,平成28年度～平成31年度までに320人とする。また,事業参加後,結婚に向け,交際を開始した人の数を平成28年度～平成31年度までに32人とする。	仕事・移住支援室	-		平成28年度より事業実施。
出会い・結婚の希望をかなえるためのサポート	出会い・結婚の希望をかなえるためのサポート				
2. 妊娠から出産・子育てが安心して行える切れ目のない支援の充実	合計特殊出生率 1.62(平成25年度) 1.67(平成31年度)	健康増進課	1.68		前年を上回り,単年では目標を達成できた。
ア 安心して出産し,子育てができる環境づくりの推進	まちなか子育て支援拠点の開設 幼児・児童・生徒のインフルエンザ予防接種費用の一部助成 病児保育への取組	こども課	-		平成28年度より事業実施。
	年間病後児保育利用者数 666件(平成26年度) 2,000件(平成31年度)	こども課	829件		制度周知等により,利用者数は順調に増加した。
	子育て世代の包括支援(子育て世代包括支援センター設置・運営)	健康増進課	100%		妊産婦訪問等により,単年では目標を達成できた。
	「赤ちゃんルーム」の整備	健康増進課	5施設		予定どおりの施設数を増やすことができた。
	不妊・不育治療への支援	健康増進課	88件/年		概ね目標通りの支援を行うことができた。
	地域子育て支援センター,子育てひろば「すくすく」による安心の子育て	こども課	12,370組		保育所実施の地域子育て支援センターの利用者が減少し,すくすくでの年間利用者は,横ばい傾向となった。今後,講座やイベントにより利用促進に努める。
イ 多子世帯における教育・保育施設利用者負担の軽減	多子世帯における教育・保育施設利用者負担の軽減	こども課			平成30年度に実施予定の市民アンケートにて集計する。
ウ 保育・育児サービスの充実	保育士養成委託事業	こども課	3人		制度開始初年度でもあったことから,想定よりも希望圏が少なかった。今後,更なる制度周知を図り,目標達成を図る。
	子ども医療費公費負担制度の継続支援	こども課			平成30年度に実施予定の市民アンケートにて集計する。
	一時預かり事業による保護者の負担軽減	こども課	13,722人		利用ニーズが多く,利用者の増加を図ることができた。
	私立・公立教育・保育施設における特別保育の充実	こども課			平成30年度に実施予定の市民アンケートにて集計する。
エ 子どもの貧困対策	子どもの貧困対策	こども課	100%		母子父子家庭に対する支援制度の周知徹底により,単年では目標を達成できた。
3. 男女共同参画の推進によるワーク・ライフ・バランスの実現	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業所数 0社(現状) 50社(平成31年度)	人権啓発課	9社		取組の初年度として,概ね予定どおり9社の事業所認定を行った。今後,更なる増加を目指す。
男女共同参画意識啓発の推進	男女共同参画意識啓発の推進	人権啓発課	3件/年		前年度より開催件数は増えたが,目標達成に向け,更に前出講座の周知を図る。
	ワークライフバランス向上事業	人権啓発課	10件		単年度の予定通り,アドバイザー派遣を行うことができた。
4. 子供たちが将来への夢に向かって,いきいきと学び育つ教育環境づくり	全国学力・学習状況調査の各科目の平均正答率を高め,岡山県平均を上回る。	学校教育課	岡山県平均を上回った科目:8科目中2科目		県平均を上回った科目は8科目中2科目となり,前年度から改善した。今後更に少人数指導や小中連携を推進し,習熟度に応じた取組と子ども同士の学び合いを重視した,わかる授業に取り組む。
子供たちが将来への夢に向かって,いきいきと学び育つ教育環境づくり	「わかる授業」による学力向上への取組	学校教育課	岡山県平均を上回った科目:8科目中2科目		県平均を上回った科目は8科目中2科目となり,前年度から改善した。今後更に少人数指導や小中連携を推進し,習熟度に応じた取組と子ども同士の学び合いを重視した,わかる授業に取り組む。
	生徒指導・不登校対策の推進	学校教育課	実績の確定数字は11月以降となる予定		実績は11月以降の公表となる予定。
	特別支援教育の推進	学校教育課	小学校:62.6% 中学校:56.4%		平成26年度(小学校:44.3%,中学校:27.1%)より大幅に作成率を上げることができた。今後も特別支援教育コーディネータ等の研修会や学校訪問を通じて目標達成を目指す。

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

…達成済。
…順調に進んでいる。
…更なる取組強化・改善が必要。

区分	数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成27年度	進捗度	平成27年度の取組状況	
1. 賑わいある機能的で暮らしやすいまちの形成	ずっと住み続けたいと感じる人の割合 55.6% (平成27年度) 65%(平成30年度)	政策調整室	-		平成30年度に実施予定の市民アンケートにて集計する。	
ア 「都市計画マスタープラン」、「立地適正化計画」の策定	「都市計画マスタープラン」、「立地適正化計画」の策定	都市計画課	-		平成30年度策定に向け、平成29年度に着手予定。	
	「立地適正化計画」を平成31年度までに策定する。	都市計画課	-		平成31年度の策定に向け、平成27年度から計画策定中。	
イ 中心市街地の商業振興とまちづくり活動の推進	中心市街地の商業振興とまちづくり活動の推進	経済政策課	5店舗		ほぼ予定通りの新規出店件数となった。(新規創業4件、2次創業1件、合計5件)	
ウ 10万都市“津山”にふさわしい玄関口としての津山駅周辺整備	10万都市“津山”にふさわしい玄関口としての津山駅周辺整備	都市計画課	-	-	平成28年度に調査を実施予定。	
エ 小さな拠点による地域の生活拠点機能の確保	小さな拠点による地域の生活拠点機能の確保	協働推進室	-	-	平成28年度より事業実施。	
オ 市民が利用しやすい公共交通体系の整備と確保	「津山市公共交通網形成計画」の策定	経済政策課	-	-	平成28年度中の策定を進めている。	
	公共交通利便性向上・利用促進事業(実証実験)	経済政策課	7,421人		バスロケーションや電光掲示板設置などの実証実験における目標を達成することができた。今後、他路線への拡充等を検討していく。	
	公共交通利便性向上・利用促進事業(実証実験)利用者アンケートによる満足度80%以上	経済政策課	91.5%		今回の実証実験では目標を大幅に上回る満足度を達成することができた。今後、他路線への拡充等を検討していく。	
2. 広域連携による個性ある地域づくり	平成29年度までに津山圏域において定住自立圏を形成する。	地域創生戦略室			平成28年度中の形成に向け、取組を進めている。	
	平成29年度までに連携中枢都市圏を形成する。	地域創生戦略室			本年10月に岡山市と形成にかかる協定を締結予定。	
	ア 定住自立圏の形成と津山圏域の発展を目指す取組	定住自立圏の形成と津山圏域の発展を目指す取組	地域創生戦略室		現在、圏域自治体担当者と連携事業について協議を進めており、今年度中に取りまとめる予定。	
イ 岡山広域圏(連携中枢都市圏)の取組	岡山広域圏(連携中枢都市圏)の取組	地域創生戦略室		平成29年度より、空港津山道路整備促進事業、JR津山線利便性向上など9事業での連携を予定。		
3. 共創・協働の地域コミュニティづくり	住民自治協議会の設立数 8地域(平成26年度) 17地域(平成31年度)	協働推進室	8地域		設立数の増加は無かったが、今後も地域に対し、より広く周知し協議会の設立を支援する。	
	地域おこし協力隊の延べ隊員数 0名(平成26年度) 13名(平成31年度)	協働推進室	1名		平成27年度から1名の隊員を配置し、地域おこし支援を実施。今後も隊員数の増加に取組む。(平成28年度より新たに2名増員。)	
	小さな拠点地区数 0箇所(現状) 4箇所(平成31年度)	協働推進室			平成28年度より事業実施。	
	ア “市民が主役の地域づくり”へのバックアップ	小さな拠点による地域の生活拠点機能の確保(再掲) 支所庁舎等空きスペースと空き家を活用したサテライトオフィス等の誘致	地域再生計画による「小さな拠点」形成地区数0箇所(平成26年度) 平成31年度までに4箇所とする。	協働推進室		平成28年度より事業実施。
		「共創・協働の地域づくり応援事業」協働推進事業	公募提案型協働事業の年間提案数 9件(平成26年度) 14件(平成31年度)	協働推進室	11件	11団体中7団体が初めての申請であり、順調に取組が進んでいる。今後も、市民に対して広く事業の周知を図る。
		「共創・協働の地域づくり応援事業」地域づくり応援事業	住民自治協議会設立地域数 8地域(平成26年度) 17地域(平成31年)[再掲]	協働推進室	8地域	設立数の増加は無かったが、今後も地域に対し、より広く周知し協議会の設立を支援する。
	イ 学生力で地域を元気にする取組	地域課題解決カリキュラム創設事業	地域課題解決カリキュラム創設事業 5段階の各事業の目的の達成度評価をAランク(8割~10割)とする。	協働推進室	平成27年度実施の4事業すべてAランク達成。	地域福祉活動とその拠点づくり、地域との連携による学び・交流、地場産のメニュー作り等の4事業を行い、全てAランクに達することができた。
隊員の任期終了後も本市へ定住・地域活動に従事する割合 0(平成26年度) 7割(平成31年度)			協働推進室		平成27年度の任期終了隊員はいないため実績なし。	
4. 安全で安心に暮らせるまちづくり	自主防災組織の組織率100%を維持する。	危機管理室	100%		組織率100%を維持することができた。引き続き、地域での訓練や研修会等活動に対する支援施策を進め、市民の防災意識の向上、防災組織活動の充実を図る。	
	市内での刑法犯認知件数 958件(平成26年) 5年間で1割以上減少させる。	環境生活課	983件		前年から微増となった。要因は市の取り組み以外にも多くあるため、県警等との連携のもと、今後も青色防犯パトロールや防犯教室の実施等、取り組みを継続する。	

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

…達成済。
 …順調に進んでいる。
 …更なる取組強化・改善が必要。

区 分		数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成27年度	進捗度	平成27年度の取組状況
安全で安心に暮らせるまちづくり	災害時の情報伝達手段の整備	加茂・阿波・勝北・久米地域のデジタル防災無線全地域への整備2地域(平成26年度) 全4地域(平成31年度)	危機管理室	3地域		平成27年度に久米地域の防災行政無線デジタル化が完了。平成28年度、加茂地域の更新工事に着手。(完成予定H29.3)
		旧市内津山地域の緊急告知防災ラジオの普及率 3.35%(平成26年度) 50%(平成30年度)	危機管理室	4.31%		前年度より増加したが、未だ普及率が高いとは言えないため、有効性や助成制度の周知を図り、連町支部単位でのPR及び申請の取りまとめにより、更なる普及促進に取り組む。
	地域との連携による防災力の強化	自主防災組織の組織率100%を維持する。	危機管理室	100%		組織率100%を維持することができた。引き続き、地域での訓練や研修会等活動に対する支援施策を進め、市民の防災意識の向上、防災組織活動の充実を図る。
	犯罪のないまちづくりへの取組	防犯カメラの設置数 111台(平成26年度) 250台(平成31年度)	環境生活課	153台		1台あたり上限30万円(補助率9/10)の補助制度により順調に設置が進んでいる。
		自主防犯組織の組織率 100%を維持する。	環境生活課	100%		組織率100%を維持することができた。引き続き、青色防犯パトロール団体等防犯組織の支援を行い、市民の防犯意識の向上、防犯組織活動の充実を図る。